

1 はじめに

豊橋市は令和3年11月6日にゼロカーボンシティ宣言を行い、市域全体で地球温暖化対策の取り組みを進めています。

本市の温室効果ガス排出量の削減目標は、国の「地球温暖化対策計画」と整合を図り、基準年度(2015年度)に対し、短期目標(2025年度)24%削減、中期目標(2030年度)46%削減、そして2050年には「ゼロカーボンシティの実現」を目指すことを定めています。

2021年度時点の本市における二酸化炭素排出量を部門別に見た場合、産業部門が38%と最も多く、次いで運輸部門(22%)、業務部門(12%)、家庭部門(11%)と続いています(図1)。

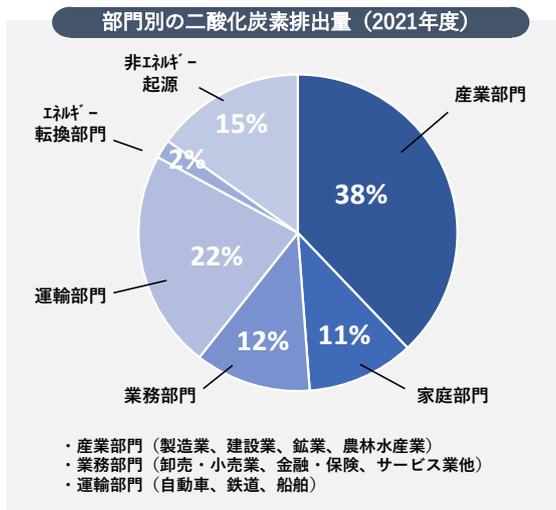


図1. 豊橋市における部門別二酸化炭素排出量 (2021年度)
※環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に基づき
国及び愛知県が発表する統計データ等を活用し算出している。

そのため、本市の温室効果ガス排出量削減目標の達成のためには、排出量全体のうち半数以上を占める「産業部門(製造業、建設業等)」、「業務部門(サービス業等)」、「運輸部門(自動車、鉄道、船舶)」など事業者分の削減に着手することが効果的であると考えられます。

今後、本市が事業者向けの脱炭素化施策を進めていくにあたり、まずは市内企業の脱炭素化に関する取り組み

状況や課題認識、さらにニーズ等を把握するため、市内企業向けのアンケート調査を実施しました。

今回は、アンケート結果を分析するとともに、その結果を踏まえ、今後の本市における事業者向けの脱炭素化施策の方向性について検討を行いましたので、その結果を報告します。

2 市内企業の脱炭素化に関するアンケート調査結果



アンケート実施概要

1. 調査対象

豊橋市内に事業所を置く企業：1,140社

2. 調査期間

令和7年1月10日(金)～1月31日(金)

3. 調査方法

あいち電子申請・届出システム (WEB 回答)

4. 回答状況

有効回答数 81社 (回答率 7.1%)



アンケート結果

1. 回答者の属性

回答者の業種は、「製造業」及び「卸売・小売業」がほぼ半数を占め、次いで「建設業」の順となりました。また、従業員数別に見た場合は「50人未満」の回答が半数以上を占めました(図2)。

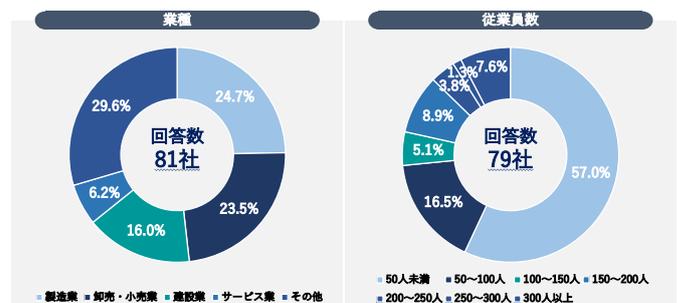


図2. アンケート回答者属性 (業種・従業員数)

2. 脱炭素化に対する取り組み状況

<以降、本文において、従業員数 100 人以上を大企業、従業員数 100 人未満を中小企業と定義する。>

自社の脱炭素化に関する取り組み状況について、約 67%の企業が「既に取り組んでいる」と回答し、一方で約 31%の企業が「取り組みを検討している」または「必要だと思うが取り組めていない」と回答しました。なお、「取り組む予定はない」という回答した企業は 2%台に留まりました（図 3）。

従業員数別に脱炭素化に関する取り組み状況を見た場合、大企業では約 90%の企業が既に取り組みを実施しており、一方で中小企業では約 40%が取り組みを検討中、もしくは必要性は認識しているものの取り組めていない状況でした（図 4）。

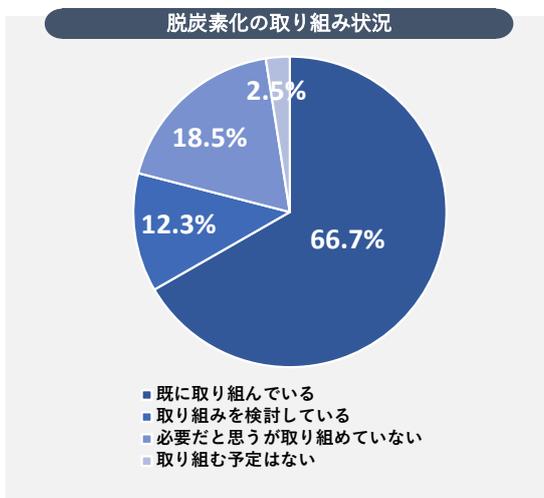


図 3. 市内企業の脱炭素化取り組み状況

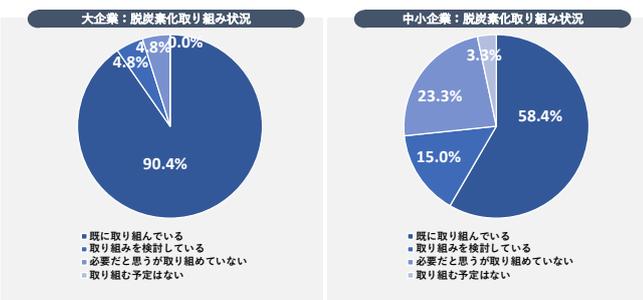


図 4. 従業員数別の脱炭素化取り組み状況

3. 脱炭素化に関する取り組み及び検討内容

脱炭素化について「既に取り組んでいる」または「取り組みを検討している」企業では、「こまめな消灯や空調の温度設定などの節電・節エネルギー」及び「建物の省エネルギー化（高効率空調や照明の LED 化等）」との回答が最も多く、次いで「太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入」との回答が多くありました（図 5）。

なお、大企業では勉強会参加や資格取得推進などの人材育成やカーボンオフセット（自社で削減しきれない温

室効果ガスについて、その排出量に見合った削減活動に投資すること等により埋め合わせを行うこと）など幅広く脱炭素化に取り組んでいることが分かりました。一方で、中小企業では温室効果ガス排出量の測定や削減目標の設定を行っている企業は少数でした。

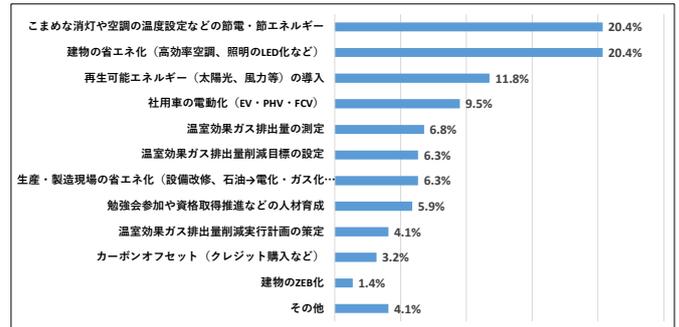


図 5. 脱炭素化に向けた取り組み及び検討している内容

4. 脱炭素化に関する取り組みが進まない理由

脱炭素化に関する「取り組みを検討している」または「必要だと思うが取り組めていない」と回答した企業では、「取り組み方法や他社事例などの情報が乏しい」と情報不足をあげる回答が最も多く、次いで「現有の設備では対応が難しい」との回答が多くありました。また、人材やコスト不足、相談先がないことが課題となっている様子も見受けられました（図 6）。

なお、企業規模に関わらず、全般的に脱炭素化に向けた取り組み方法や他社事例に関する情報が不足していることが分かりました。

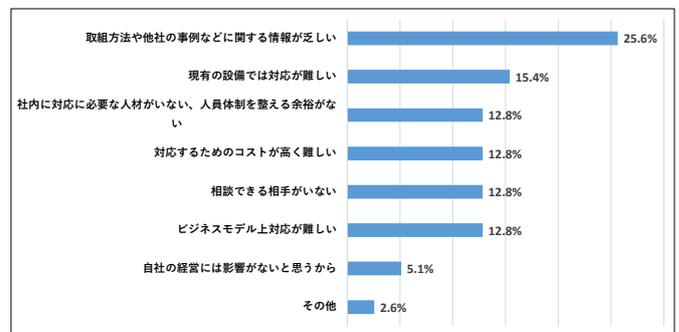


図 6. 脱炭素化の取り組みが進まない理由

5. 温室効果ガス排出量削減のために必要なサービス・技術等の企業ニーズ

市内企業の温室効果ガス排出量削減に向けたニーズとしては、「省エネルギー性能が高い製品（ボイラー・空調・照明等）」が最も多く、次いで「エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の計測機器・見える化サービス」、「他社の取り組み事例の紹介」との回答が多くありました（図 7）。

なお、中小企業ではエネルギー使用量計測や温室効果ガス排出量測定など見える化に対するニーズが高いこ

とが分かりました。

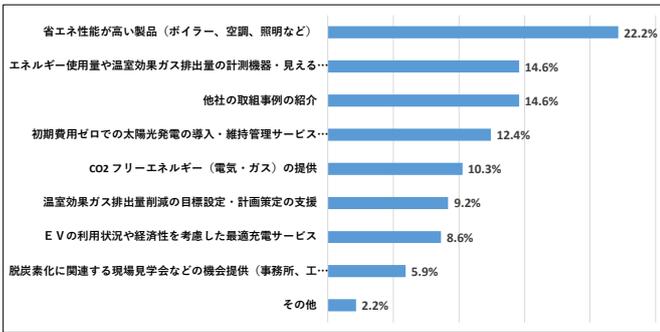


図7. 温室効果ガス排出削減のために必要なサービス・技術等

6. 今後本市が実施する事業へのニーズ

本市が主催する事業やイベントについては、「セミナー」及び「先進企業による事例紹介」を希望する回答が多くありました。なお、セミナーの内容については、「脱炭素に関する行政の動向（政策や補助金等）」や「省エネルギーや再生可能エネルギーに関すること」との回答が多数を占めています。また、「企業間交流会の開催」や「脱炭素化に関する相談事業や専門家派遣」へのニーズも一定数あることが分かりました。（図8）。

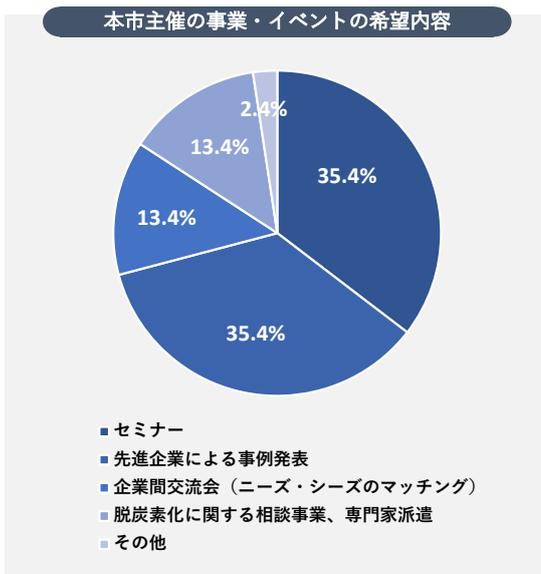


図8. 本市が主催する事業やイベントで希望する内容

アンケート結果から推察されること（まとめ）

本アンケート結果から、大企業においては脱炭素化に向けた取り組みが進む中、中小企業の多くが脱炭素化に取り組む意義や必要性を認識しつつも、実際には取り組みが進んでいないことが明らかになりました。また、その理由としては以下のことが推察されます。

◆人材不足

…人的資源に制約があり、脱炭素化を進めるための専門部署や専任担当を置くことが困難。

◆コストの負担感

…温室効果ガス排出量削減のためにはエネルギー効率の高い設備や機器等への更新が必要になるが、初期投資が大きく採算性への懸念がある。

◆情報・連携不足

…国の政策や補助金、また他社の成功事例など、脱炭素化に必要な情報が不足している。さらに外部と交流し連携につなげるための機会も不足している。

次に、市内企業が脱炭素化を進めていくためには、以下のようなニーズがあると想定されます。

- ◆自社のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の可視化
- ◆省エネルギー化などコスト削減効果を出しながら脱炭素化を進める方策
- ◆自治体の情報や他社事例の把握及び外部団体との交流・連携機会

今後、本市として事業者の脱炭素化を進めるためには、これら想定される課題やニーズに対応した施策を講じていくことが効果的であると考えられます。

3 本市の事業者向け脱炭素化施策の方向性について

本市が事業者の抱える課題を解決し、地域一丸となって脱炭素化を進めていくためには、これまでの補助金交付やセミナー開催を中心とした施策に留まらず、市内企業に対して、温室効果ガス排出量の測定や削減計画の策定に関する支援や企業間交流の場を提供するなど、より具体的で多面的な支援が必要だと考えられます。また、そのためには行政だけでなく、地域における民間事業者等と協働し、官民連携で取り組みを進めていくことが重要であると考えます。

なお、環境省では以下のような考え方が重要であるとしています。

- …地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を企画・実行する。
- …特に民生部門・産業部門での脱炭素化は民間企業の取り組みにより達成することが不可欠であり、地方公共団体と経験・ノウハウ・知見を有する民間事業者との協働が大切。

※環境省 HP「地域脱炭素の取組における官民連携の推進」より引用

そこで、今後本市では、官民連携による市内企業の脱炭素化を促進するため仕組みを構築し、以下の取り組みを通じて本市域における温室効果ガス排出量の削減を目指していきたいと考えています。

- ◆企業向けワンストップ支援メニューの開発・提供
 - …温室効果ガス排出量測定や削減計画策定支援、省エネルギー診断、設備導入・更新支援等
- ◆企業の脱炭素化に資する各種情報の発信
 - …政策や補助金制度、企業の取り組み事例、脱炭素化に関する技術等
- ◆定期的な企業間交流の場の創出
 - …脱炭素に関するニーズ・シーズのマッチング